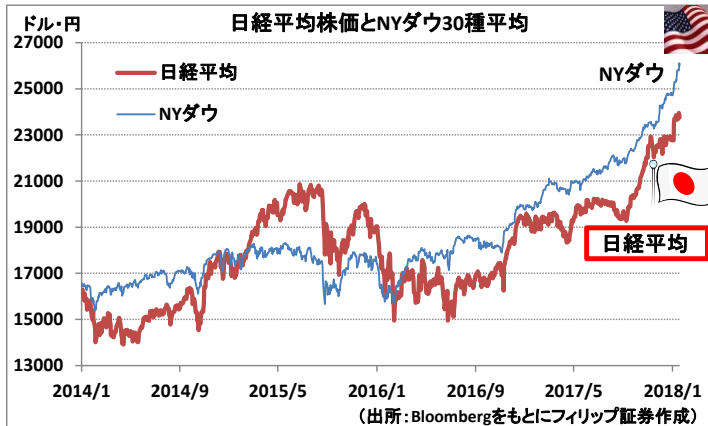


リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年1月22日号(2018/1/19作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“終値 24,000 円台乗せの攻防！”

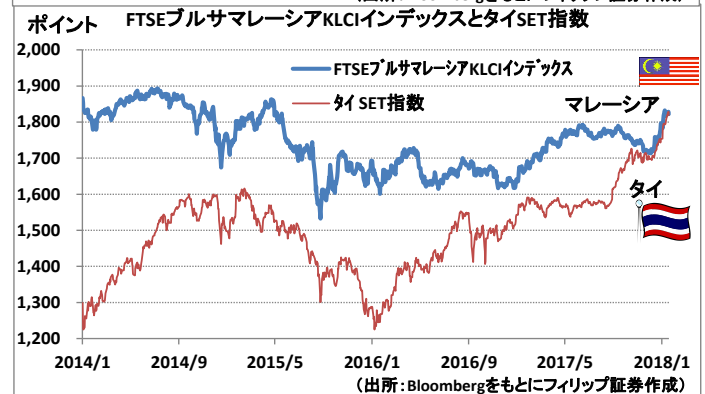
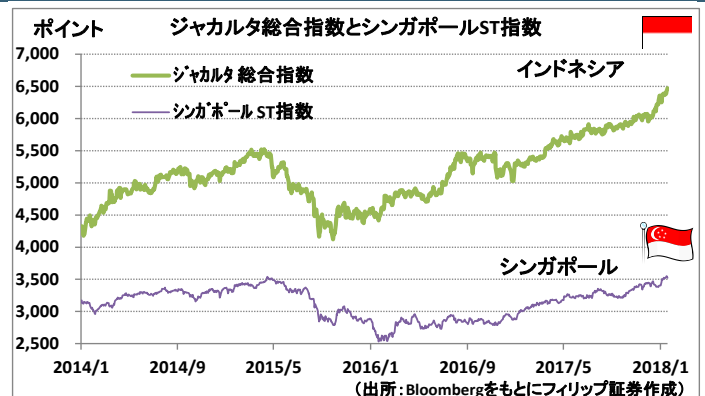
➤ 米国株が最高値更新の一方、日本株は売り圧力に押され勢いに乗れない展開である。1/17に米国では、NYダウが26,000ドル台、S&P500が2,800台と節目を超え、ナスダックとともに大幅高となり最高値を更新。米国株の大幅上昇を受けて、1/18の日経平均は、前日比216.08円高と節目の24,000円台乗せの24,084.42円で寄り付いたが、その後利益確定売りに押され失速。終値は前日比104.97円安の23,763.37円と下落して取引を終えた。

年始からの短期的な大幅高や買われ過ぎの水準に近付いたテクニカル指標などから短期筋の資金に売りが出たことなどが背景にあったようだ。1月第2週に1,774億円と8週ぶりに買い越しに転じた個人投資家も利益確定売りに動いたのではないかと推測される。昨年12月の月間ベースで2,655億円、1月第1週で4,851億円を買い越した海外投資家は、1月第2週に316億円の売り越しに転じ、先物と合わせると同週に1兆円超を売り越した。短期的には、投資家の需給動向と心理的な節目となる24,000円を終値ベースで上回ることができるか、やや神経質な相場展開が想定される。

➤ また、1/22-23の日銀の金融政策決定会合は注目を集めることとなる。「展望レポート」(経済・物価情勢の展望)に加え、会合後の黒田総裁の発言に世界の投資家の熱い視線が注がれよう。日銀が1/9に実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)で、超長期国債の買い入れ額を減らしたことで長期金利が上昇し、ドル・円は一時、113円台前半から112円台半ばまで上昇した。

いずれは踏み込まなければならない金融正常化について、日銀は市場とコミュニケーションを取るべきタイミングにあるかもしれない。憶測や解釈の余地が大きい状況が生じれば、国内金利は上昇し、為替は円高に振れ、テーパリング観測が米国の長期金利上昇を抑制する可能性もある。可能性は低いと見るが、そのような場合には日本株は大幅調整を余儀なくされよう。1/25のECB政策委員会も要注目である。1/11公表の昨年12月の理事会議事要旨では、ECBが早期に金融政策指針を見直す可能性が示された。ドル安の主要因となっており、ドラギ総裁の記者会見にも注目したい。一方、本格化する日米決算には期待したい。機械受注など国内のマクロ動向は好調で、中国では見通しは減速も堅調な経済成長が確認された。市場予想で前期比2.9%増が見込まれる1/26発表の2017/10-12月の米GDP成長率にも注目したい。(庵原)

➤ 1/22号では、DOWAホールディングス(5714)、リクルートホールディングス(6098)、日本精工(6471)、みずほフィナンシャルグループ(8411)、SOMPOホールディングス(8630)、日本郵船(9101)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 22日(月): ネットフリックス、UBS
- 23日(火): 東鉄製、安川電(4-12月期)、J&J、P&G、ベライゾン、TI
- 24日(水): 日電産(4-12月期)、GE、UTX、コムキャスト、フォード、ノバルティス
- 25日(木): 日立国際電、KOA(4-12月期)、Monot(17年12月期)、キャタピラー、インテル、WD、スターバックス、3M、STマイクロ、フィアット・クライスラー、LVMH、e度教育網、ナイパー、マルチ・スズキ
- 26日(金): ファナック、信越化(4-12月期)

#### ■主要イベントの予定

- 1月22日(月):
  - ・通常国会召集日
  - ・衆院本会議で安倍首相の施政方針、麻生財務相の財政など政府4演説
  - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(23日まで)
  - ・アジアインフラ投資銀行(AIIB)の金立群総裁が講演(ブリュッセル)
  - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ、ブリュッセル)
  - ・IMF、世界経済見通し発表
- 23日(火):
  - ・日銀金融政策決定会合の結果と経済・物価情勢の展望(展望レポート)発表
  - ・黒田日銀総裁会見(日銀本店)
  - ・11月の全産業活動指数(経産省)
  - ・12月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会)
  - ・マービン・グッドフレンド氏のFRB理事指名承認公聴会
  - ・米シカゴ連銀総裁、会議冒頭であいさつ
  - ・第90回アカデミー賞ノミネート作品発表
  - ・NAFTA再交渉・第6回会合(カナダ・モントリオール、28日まで)
  - ・世界経済フォーラム(WEF)年次総会(スイス・ダボス、26日まで)
- 24日(水):
  - ・12月の貿易統計(財務省)
  - ・米11月のFHFA住宅価格指数
  - ・米12月の中古住宅販売件数
- 25日(木):
  - ・日本鋳業協会の中里会長(住友金属鉱山社長)、定例会見
  - ・米20日終了週の新規失業保険申請件数
  - ・米12月の新築住宅販売件数
  - ・米12月の景気先行指標総合指数
  - ・ECB政策委員会、ドラギ総裁が記者会見
- 26日(金):
  - ・日銀、金融政策決定会合の議事要旨(12月20、21日分)
  - ・消費者物価指数(CPI)全国12月、東京都都区部1月、総務省)
  - ・米10-12月のGDP(速報値)
  - ・米12月の耐久財受注

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■12月の工作機械受注は過去最高

12月の工作機械統計では、受注総額が13カ月連続で前年実績を上回り、2カ月連続で過去最高額を更新。年間ベースでも2017年は10年ぶりに過去最高を更新した。一般的に工作機械受注は、景気の底では景気より遅れて回復する一方、景気の山の局面では景気の先行指標としての性質を持つ。2018年も過去最高額の見込まれており、当面は景気拡大の継続が期待される。

需要増の背景には中国などでの人手不足に伴うFA投資やEV、有機ELなどへの用途の拡大などによる高機能機種への需要シフトがある。関連銘柄ではパフォーマンスの格差が著しく、銘柄選択が重要だ。(増淵)

■中国の安定成長が日本株に寄与

中国の2017年のGDP成長率は前年比6.9%と政府目標の6.5%前後を上回った。「量から質」への変換に伴い、鉄鋼生産削減など余剰生産設備のスクラップを実施した一方で、鉄道、道路などインフラ整備を進め、成長率は7年ぶりの水準となった。

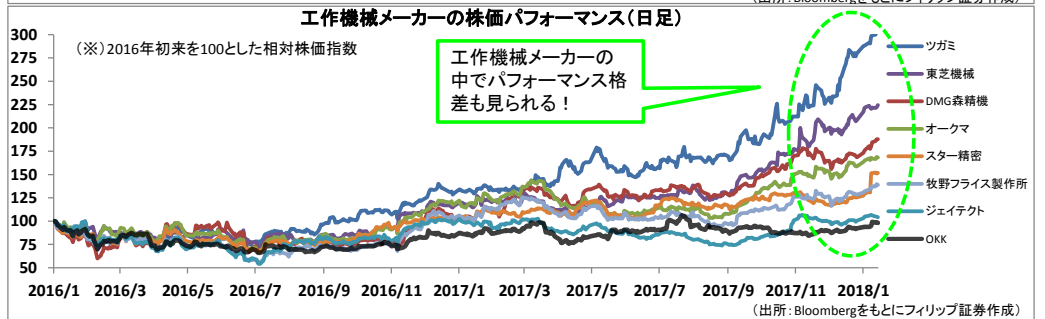
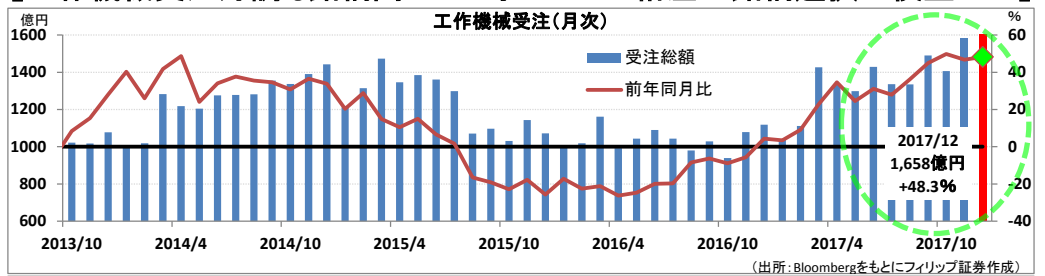
2018年は企業債務削減や環境規制強化などから成長率は鈍化し、中国人民銀行の為替関与次第では世界の金融市場を揺るがすリスクもあり注意したい。ただ、製造業の工場を中心に自動化・無人化など旺盛な設備投資需要が想定され、関連企業の株価動向に注目したい。(庵原)

■東京五輪以降も取り込み余地大

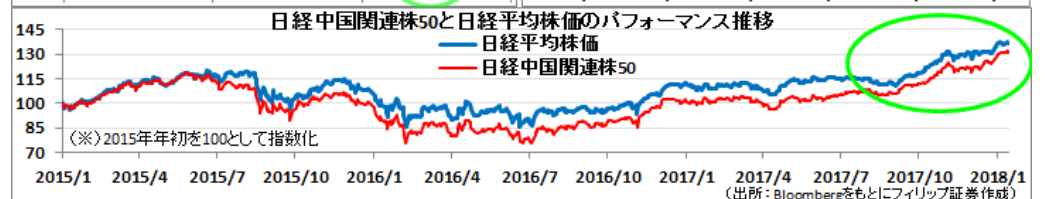
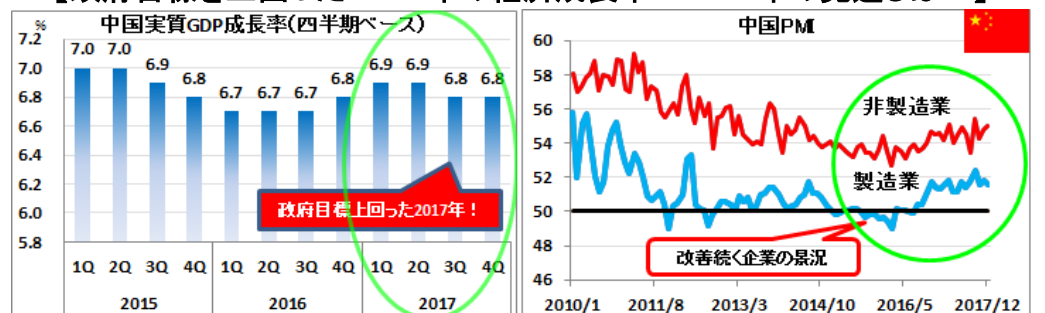
1/15の日銀のさくらレポートで、6地域(北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄)で「拡大」もしくは「緩やかに拡大」、3地域(北海道、東北、四国)で「緩やかな回復を続けている」等となった。

輸出増、労働需給引き締め、個人消費改善で所得から支出への前向きな循環継続などが指摘された。2017/10時点から東北、北陸、近畿の3地域は、判断が引き上げられた。訪日客の動向が一因で、免税売上大幅増、富裕層取り込みなども寄与。高額な腕時計や衣料の販売増、ホテルの客室稼働率が上昇し単価下げ止まりの兆し等も報告された。東京五輪以降も、日本の魅力の発信、ナイトライフ市場開拓など取り込み余地は大きいと見られる。(庵原)

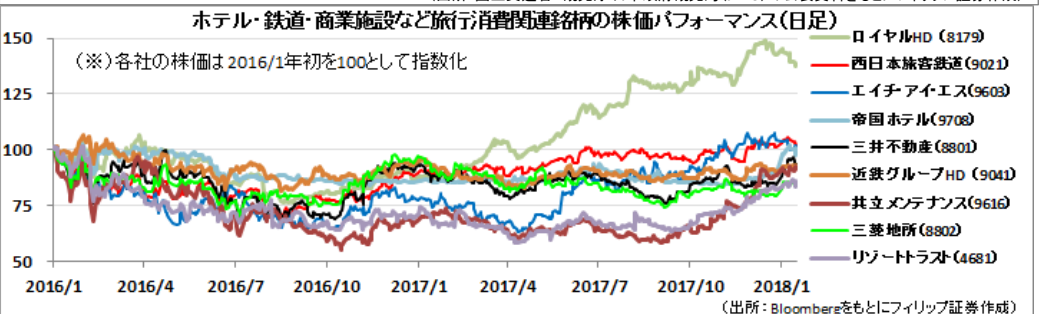
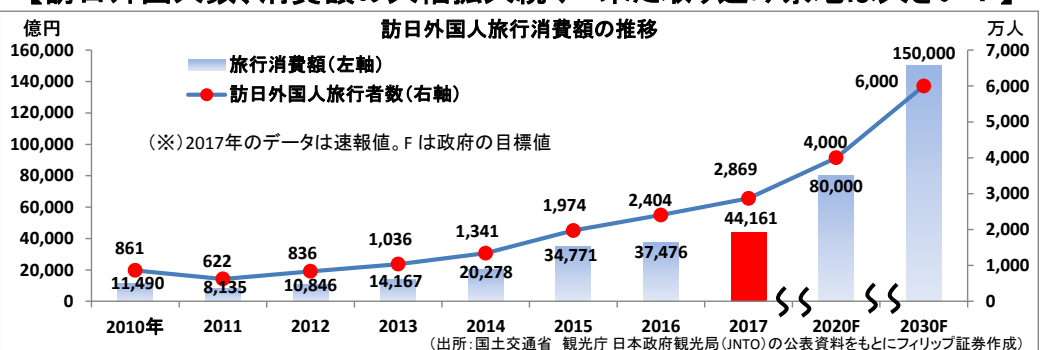
【工作機械受注好調も銘柄間でパフォーマンス格差～銘柄選択は慎重に！】



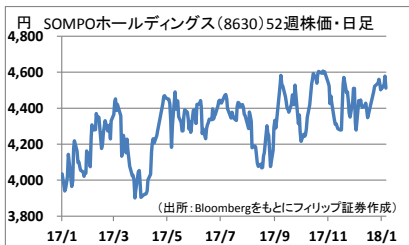
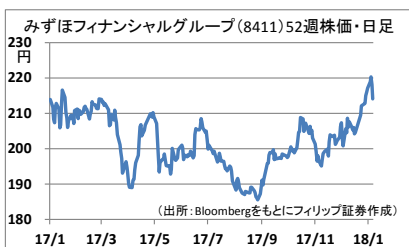
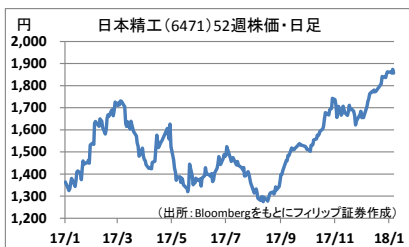
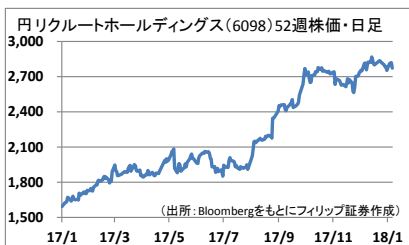
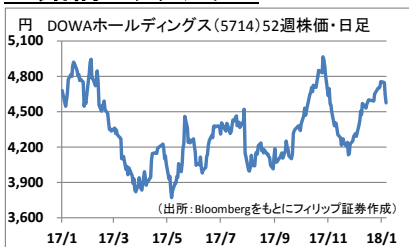
【政府目標を上回った2017年の経済成長率～2018年の見通しは?】



【訪日外国人数、消費額的大幅拡大続く～未だ取り込み余地は大きい?】



## ■銘柄ピックアップ



### ◇ DOWA ホールディングス(5714)

- ・1884年に秋田県で非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業。環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業および熱処理事業を行う。金属の生産から高付加価値製品の製造、廃棄物処理・リサイクルに至る、独自の循環型事業を展開する。全世界の事業所数は約100カ所。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比18.7%増の2,193.02億円、営業利益が同10.0%増の146.72億円、純利益が同18.8%増の117.33億円だった。亜鉛など非鉄金属価格の上昇や円安により製錬部門を中心に増益となった。太陽電池パネル向けの銀粉など電子材料事業も伸びた。
- ・2018/3通期会社計画は、売上高が前期比5.7%増の4,340億円、営業利益が同横ばいの340億円、当期利益が同0.6%減の260億円である。中国では2020年までに土壤污染防治法が施行される計画であり、中国に土壤浄化事業の合弁会社を持つ同社の引き合いが高まりそうだ。(増潤)

### ◇ リクルートホールディングス(6098)

- ・1963年に「大学新聞広告社」として創業。販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業その他事業を行う。ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報サービスや求人広告・人材紹介等のサービス、人材派遣のほか、デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等も提供する。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上収益が前年同期比15.0%増の1兆630億円、営業利益が同7.7%減の1,083.91億円、純利益が同2.3%減の820.68億円。前年に計上した宿泊予約サイト子会社の株式売却益が無くなった反動により減益。主力事業は好調で、人材派遣事業は過去最高益だった。
- ・2018/3通期会社計画は、売上収益が前期比7.3%増の2兆840億円、営業利益が同4.1%減の1,855億円、当期利益が同10.7%減の1,220億円。同社は米 Airbnb との業務提携を発表。不動産情報サイト「SUUMO」に掲載されている空室の賃貸物件を民泊として活用できるようにする。(増潤)

### ◇ 日本精工(6471)

- ・1916年設立。産業機械事業、自動車事業等を行う。一般産業向けの軸受、精密機械関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向け軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等を製造・販売する。国産ベアリングのパイオニアで、ベアリング分野では国内トップ。世界でも有数の地位を誇る。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比8.3%増の4,933.25億円、営業利益が同60.1%増の427.34億円、純利益が同42.9%増の283.83億円だった。中国の旺盛な設備投資により、工作機械向けや半導体製造装置向け部品が好調。自動変速機の多段化が進み自動車向けも寄与した。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比5.4%増の1兆円(従来予想9,600億円)、営業利益が同40.8%増の920億円(同820億円)、当期利益が同36.1%増の620億円(同560億円)となった。同社は凸凹した面でも約8分間安定して回り続けるコマを開発。1/10に発売した。(増潤)

### ◇ みずほフィナンシャルグループ(8411)

- ・2003年に第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の統合に伴い設立された総合金融グループ。銀行、信託、証券、その他金融サービスに係る業務を行う。グループ内にみずほ銀行のほか、信託、証券、アセットマネジメント、シンクタンクを擁し、ワンストップの高度なサービスを提供する。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、経常収益が前年同期比12.8%増の1兆7,648億円、経常利益が同2.4%増の4,313.06億円、純利益が同11.5%減の3,166.45億円だった。日銀のマイナス金利政策により国内の預貸利ざやが縮小したことに加え、株式や債券を売買する市場部門の低迷が響いた。
- ・2018/3通期の会社計画は、当期利益が前期比8.8%減の5,500億円である。同社は、中長期的な抜本構造改革の計画を発表。2017/3末時点で7.9万人だった従業員数を2026/3までに約1.9万人減らし、2017/3末時点で約500あった国内拠点を2024/3までに約100拠点減らす計画だ。(増潤)

### ◇ SOMPO ホールディングス(8630)

- ・2010年に損保ジャパンと日本興亜損保の経営統合に伴い設立した保険・金融グループ。約130年の歴史を持つ。国内損害保険事業、国内生命保険事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業のコア事業に加え、アセットマネジメント、住宅リフォームなどのビジネスを戦略的に展開する。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、経常収益が前年同期比16.9%増の1兆9,351億円、経常利益が同94.7%減の37.37億円、純利益が同96.6%減の19.21億円だった。国内損保の増収及びエンデュランス社の連結開始により増収だが、8-9月に北米を襲ったハリケーン被害による保険金が響いた。
- ・2018/3通期の会社計画を下方修正。経常利益が前期比21.8%減の1,890億円(従来予想2,590億円)、当期利益が同8.7%減の1,520億円(同1,830億円)となった。同社は米レクソン・シュアティグループ傘下の保証保険会社の買収を発表。専門性の高い特殊保険分野の強化を図る。(増潤)

### ◇ 日本郵船(9101)

- ・1885年、郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により設立。一般貨物輸送事業(定期船事業、航空運送事業、物流事業)、不定期専用船事業、その他事業(不動産業、その他の事業)を行う。運航船舶は782隻、載貨重量トン数は62,065,769kt にのぼり、輸送力は世界でもトップクラス。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比14.6%増の1兆642億円、営業利益が127.41億円、純利益が62.91億円と、ともに黒字転換した。世界的な景気回復でコンテナ船の荷動きが復調。
- ・2018/3通期会社計画を上方修正。売上高が前期比11.9%増の2兆1,530億円(従来予想2兆1,120億円)、営業利益が330億円(同215億円)、当期利益が110億円(同50億円)とともに黒字転換。海運大手3社は4月にコンテナ船事業を統合。500億円のコスト削減効果が出る見通し。(増潤)



**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB